

サステナビリティの考え方と推進体制

サステナビリティに対する考え方

自動車業界は、コネクティッド・自動運転をはじめとする新技術やカーシェアリングに代表される新しいビジネスモデルといった、テクノロジーの発展により、人の移動とモノを運ぶための手段であった自動車の概念が大きく変わるなど、100年に1度の大変革期を迎えていました。特に、環境面では世界的に気候変動やエネルギー問題が深刻化し、その対策としての自動車の電動化など、自動車業界は大きな挑戦を求めてています。

三菱自動車を取り巻く外部環境が一層複雑化する中で、「モビリティの可能性を追求し、活力ある社会をつくります」というビジョンのもと、持続可能な社会の実現と当社の競争力強化に取り組むことが、当社の持続的成長に不可欠と考えています。

中期経営計画「Challenge 2025」の策定にあたっては、15年後の世界観について複数のシナリオを構築し、バックキャストする形で、次の3年間に推進すべき計画を策定しました(※)。

また、当社は、環境・社会・ガバナンスの各分野の様々な課題が企業の持続的成長を脅かすリスクとなる一方、社会問題の解決に取り組むことは、新たなビジネスの機会につながると捉え、リスクの低減に努めるとともに、責任ある事業運営を通じて社会問題の解決に貢献していきます。

※ 詳細は当社中期経営計画「Challenge 2025」をご参照ください。
[WEB](https://www.mitsubishi-motors.com/jp/investors/corpmanage/plan.html) <https://www.mitsubishi-motors.com/jp/investors/corpmanage/plan.html>

サステナビリティ推進体制

当社では、三菱自動車グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進することを目的に執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題から当社が優先的に取り組むべき重要課題として特定したマテリアリティに関して、各取り組み責任者が長期視点で洗い出しを行ったリスクと機会を確認するとともに、中期視点による外部環境及びステークホルダーのニーズと期待を踏まえた取り組み目標を審議・決定し、その進捗を確認することによりPDCAを回しています。

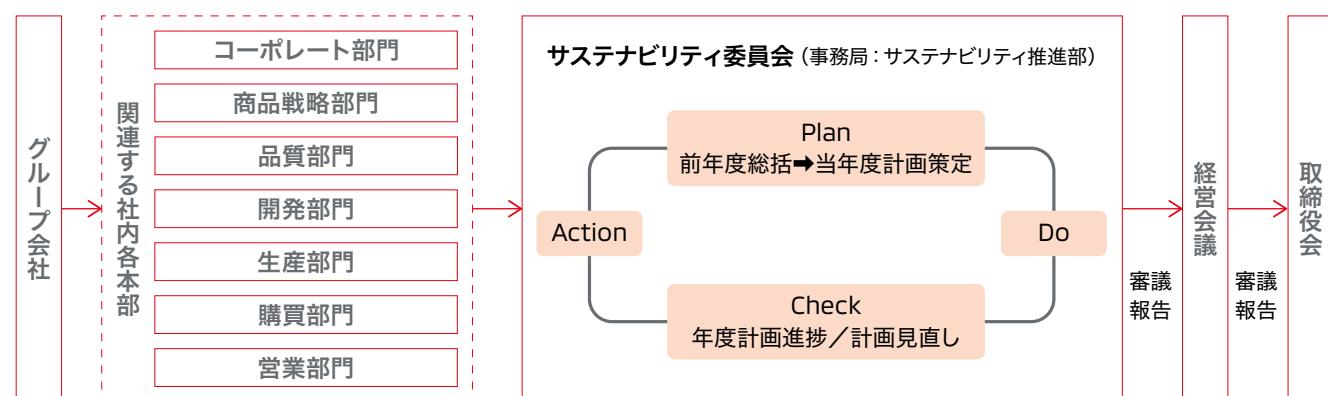
更に、マテリアリティの見直しなどの重要事項やサステナビリティ全般の活動状況は、取締役会で審議・報告する体制としています。

サステナビリティ委員会における議事概要

サステナビリティ委員会では、環境面においては地球規模の課題であるカーボンニュートラルの実現に向けた当社の取り組みや気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に即した開示の充実について、また社会面においては、企業への要請が高い人権の取り組みについて議論を重ねています。

なお、当社はサステナビリティ委員会における議事概要を当社ウェブサイトにて適時開示しています。以下をご参照ください。

[WEB](https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/susc-summary/index.html) <https://www.mitsubishi-motors.com/jp/sustainability/strategy/susc-summary/index.html>



2023年度のサステナビリティ委員会の実績

<開催回数>

3回

<主な審議・報告事項>

- ・マテリアリティ 2022年度の取り組みレビュー及び 2023年度の取り組み計画
- ・カーボンニュートラルへの取り組み
- ・TCFD提言にもとづく対応
- ・人権に関する取り組み
- ・2023年度情報開示方針
- ・サステナビリティマインドの醸成に関する取り組みなど

サステナビリティ委員会の構成(2024年4月時点)

区分	役職または所掌範囲
委員長	執行役社長
副委員長	執行役(内部統制・総務・管理担当)兼 管理本部長
委員	執行役副社長(営業担当) 執行役副社長(CFO) 執行役副社長(開発・TCS(※1)・デザイン担当) 執行役(購買担当) 執行役(生産担当) 執行役員 コーポレート企画本部長 執行役員 経営戦略本部長 PD(※2) 室長 マテリアリティの取り組み責任者 上席執行役(商品戦略担当)兼商品戦略本部長 執行役員 人事本部長 執行役員 モビリティビジネス本部長 執行役員 第一EV・パワートレイン技術開発本部長 執行役員(AMS(※3)・商品戦略担当) 総務・サステナビリティ本部長 第一車両技術開発本部長 SCM(※4)本部長 内部統制推進室長 TCS(※1)本部長 生産戦略企画本部長 生産技術本部長 調達管理本部長 グローバルセールスデベロップメント本部長 グローバルアフターセールス本部長 国内営業本部長
オブザーバー	取締役 監査委員 執行役(法務・ガバナンス担当)兼 法務・ガバナンス本部長 監査委員会室 常勤監査委員補佐 経営戦略本部IR室長 財務経理統括室長 広報部長

※1 TCS : Total Customer Satisfactionの略称

※2 PD : Program Directorの略称

※3 AMS : Asia Pacific Marketing & Salesの略称

※4 SCM : Supply Chain Managementの略称

カーボンニュートラル推進体制

2050年までのサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を目指して、執行役副社長が議長を務めるカーボンニュートラル協議会をサステナビリティ委員会のもとに設置し、2023年度は4回開催しました。

特に、「気候変動・エネルギー問題への対応」については、サステナビリティ委員会のもとに、経営戦略・商品・生産・調達・物流などを担当する責任部門の長が参画し、執行役副社長が議長となるカーボンニュートラル協議会を設置し、気候変動リスク及び機会の評価を踏まえつつ、各領域における具体的な対応策を検討するとともに、中長期的な対応方針・目標などを立案しています。立案した方針・目標はサステナビリティ委員会で審議する体制としています。

カーボンニュートラル推進体制については、P30をご参照ください。

サステナビリティの社内浸透

三菱自動車は、役員・社員がサステナビリティについて理解を深め、日々の業務を通じてサステナビリティの取り組みを実践できるよう、一年を通じて浸透活動を行っています。浸透度は年度末に実施する意識調査で確認し、調査結果は各施策の強化・改善など次年度の活動に生かしています。

<2023年度活動事例>

- ・サステナビリティ全般に関するオンライン研修

8,232人受講

- ・サステナビリティ全般に関する階層別研修

19回実施

(新入社員、キャリア入社社員、技能系列スタッフ候補者、
新任M2社員(課長級)、新任M1社員(部長級)、役員)

- ・サステナビリティに関する幹部メッセージ

3回発信

- ・サステナビリティに関するニュースレター

6回発信

「国連グローバル・コンパクト」への参加

当社は、2019年5月、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。「国連グローバル・コンパクト」は、国連のコフィー・アナン事務総長(当時)が1999年に世界経済フォーラム(ダボス会議)で提唱した、企業・団体による自主行動原則です。グローバルに事業を行う当社にとって、人権尊重や腐敗防止の取り組みは非常に重要と考えていることから、同年に「三菱自動車グローバル行動規範」を一部改定し、人権尊重や腐敗防止の取り組みをより明確にしました。加えて、人権を重視した事業活動を推進していくことをコミットする「人権方針」を制定了しました。

当社は、今後も「国連グローバル・コンパクト」の10原則にもとづき、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長の実現に向け活動を続けていきます。

国連グローバル・コンパクトの定める4つの分野についての具体的な活動内容は以下をご参照ください。

人権 : P57-60

労働 : P75-77

環境 : P22-55

腐敗防止 : P109



外部団体への参画

- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 一般社団法人日本自動車工業会
- 公益社団法人自動車技術会
- 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)

支持又は参考にしている主な外部イニシアティブ

- 国連持続可能な開発目標(SDGs)
- 国連グローバル・コンパクト(UNGC)
- ILO中核的労働基準
- OECD多国籍企業行動指針
- ISO26000「社会的責任の手引」
- 一般社団法人日本経済団体連合会「企業行動憲章」